

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,406,994	6,824,259	1,729,257	1,954,401	7,347,748
経常利益(千円)	64,297	461,322	24,469	46,284	183,817
四半期(当期)純利益(千円)	29,387	347,989	35,185	122,230	74,650
純資産額(千円)	-	-	2,559,127	2,691,239	2,666,332
総資産額(千円)	-	-	7,344,908	7,609,969	7,724,342
1株当たり純資産額(円)	-	-	61,949.34	65,147.41	64,544.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	711.38	8,423.86	851.75	2,958.86	1,807.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.8	35.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	460,187	661,843	-	-	813,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,741	309,463	-	-	10,874
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,329	158,312	-	-	119,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,659,260	2,079,437	1,938,411
従業員数(人)	-	-	143	151	149

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期、第25期第3四半期連結累計(会計)期間、第26期第3四半期連結累計(会計)期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	151〔26〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	119〔26〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績及び販売実績

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前四半期連結会計期間繰越高 (千円)	当第3四半期連結会計期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半期連結会計期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半期連結会計期間施工高 (千円)		
							契約残高 (千円)	うち施工高 (千円) (%)			
BESS・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲 住宅・宅地販売	126,757	71,750	198,507	32,132	166,374	-	-	-	
		ログハウス等 工事	894,231	438,943	1,333,175	460,898	872,277	45,384	5.2	393,220	
		その他	-	-	-	7,513	-	-	-	-	-
		(小計)	1,020,988	510,693	1,531,682	500,544	1,038,651	45,384	-	393,220	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,695,678	962,857	2,658,535	887,101	1,771,434	-	-	-	
		ログハウス等 工事	359,412	29,812	389,224	91,686	297,538	131,169	44.1	65,526	
		その他	-	-	-	212,024	-	-	-	-	-
		(小計)	2,055,090	992,670	3,047,760	1,190,812	2,068,973	131,169	-	65,526	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	7,210	9,353	16,563	15,216	1,347	-	-	-	
		(小計)	7,210	9,353	16,563	15,216	1,347	-	-	-	
小計			3,083,289	1,512,717	4,596,007	1,706,572	3,108,972	176,553	-	458,747	
BESS・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア販売	1,279	7,307	8,586	4,604	1,528	-	-	-	
		その他	-	-	-	18,079	-	-	-	-	
	小計		1,279	7,307	8,586	22,684	1,528	-	-	-	
合計			3,084,568	1,520,024	4,604,593	1,729,257	3,110,501	176,553	-	458,747	

- (注) 1 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間契約高及び当第3四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 2 外貨建契約高、売上高及び次期繰越高については、当第3四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前四半期連結会計期間における次期繰越高の換算差額については、当第3四半期連結会計期間契約高及び売上高に含めております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当第3四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第3四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当第3四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	261,290	15.1
株式会社BESS-L	202,654	11.7

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

セグメント 区分	品目名称	前四半期連 結会計期間 繰越高 (千円)	当第3四半 期連結会計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結会計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結会計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス等キット販売	69,336	1,039	70,375	313	70,062	-	-
	ログハウス等工事	854,288	580,486	1,434,775	312,826	1,121,948	41,351	331,718
	(小計)	923,624	581,525	1,505,150	313,139	1,192,010	41,351	331,718
H S 部門	分譲住宅・宅地並びに別 荘タイムシェア販売	65,190	6,576	71,766	59,153	12,612	-	-
	メンテナンス・リフォー ム工事	12,023	53,140	65,164	27,564	37,599	8,531	21,785
	その他	-	-	-	40,910	-	-	-
	(小計)	77,213	59,716	136,930	127,628	50,212	8,531	21,785
販社部門	ログハウス等キット販売	1,882,143	1,289,360	3,171,504	1,102,245	2,069,259	-	-
	その他	-	-	-	210,521	-	-	-
	(小計)	1,882,143	1,289,360	3,171,504	1,312,766	2,069,259	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	-	-	-	-	-	-
	ログハウス等工事	286,070	111,586	397,656	186,336	211,319	-	86,489
	その他	-	-	-	26	-	-	-
	(小計)	286,070	111,586	397,656	186,362	211,319	-	86,489
B F M 社	ログハウス等キット販売	38,480	12,423	26,056	14,011	13,360	-	-
その他	その他	-	-	-	492	-	-	-
合計		3,207,533	2,029,765	5,237,298	1,954,401	3,536,163	49,883	439,993

- (注) 1 第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチ方式に基づく報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)」をご参照ください。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間契約高及び当第3四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 3 外貨建契約高及び繰越高については、当第3四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前四半期連結会計期間繰越高の換算差額については、当第3四半期連結会計期間契約高に含めております。
- 4 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 5 ログハウス等工事の施工高は(当第3四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 6 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第3四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 7 セグメント区分の記載中、H SはHome Solutionの略、B P社は連結子会社である株式会社BESSパートナーズの略称、B F M社は連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.の略称であります。
- 8 当第3四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	269,304	13.8
株式会社BESS東海	237,031	12.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び前四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに減少するも、企業収益は改善の方向に進み、設備投資も持ち直しに向かいました。雇用情勢・個人消費においても、依然として厳しい状況が続く中、一部緩やかな回復の動きが見られました。住宅業界においても、住宅エコポイントなどの景気浮揚策を受け、受注は回復基調を続け、新設住宅着工戸数においても持ち直し傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成に向け邁進して参りました。

商品面におきましては、国産杉を用いた本格ログハウス「あきつログハウス - 日々の家 - 」における和のテイストを前面に押し出すことにより、新しいログファンの掘り起こしに努めました。この「あきつログハウス」は、国土交通省平成22年度の長期優良住宅先導事業にも採択されております。

マーケティング面では、カナダ産のログ材を使用しながら、まったく違う個性を持つ2つのログハウスを用意した「ウォーム&クール」キャンペーンを実施しております。正統派「カントリーカットログハウス」からは特別2モデルを限定発売する一方、自由に自分らしさを表現する「BOLLON」には、フリースタイル応援特典のモデルを用意する等、顧客の好みに合う暮らしをセレクトできる企画となっております。

また、経営管理面では、収益ユニット制度（注）を深化させ、各収益ユニット責任者の経営感覚の醸成により、全社経営効率の改善に取り組みました。

（注）「収益ユニット制度」 収益ユニット毎に経営責任者を任命し、計画立案、執行、予実管理及び業績評価をさせることにより、経営資源配分の最適化（経営戦略の明確化）を目指しました。

（連結業績の概要）

当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、地区販社向けのキット販売が増加したこと、不動産物件の販売が順調に進捗したこと等により、売上高は1,954百万円（前年同期比13.0%増）、売上棟数は185棟（前年同期比28.5%増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面におきましても、コスト削減及び経費生産性の向上効果により、営業利益は46百万円（前年同期比243.9%増）、経常利益は46百万円（前年同期比89.1%増）と前年同期に比べ増益となりました。

また、既に公表の通り、当第3四半期連結会計期間において遊休地の譲渡を決定したことにより、当該土地にかかる追加の減損損失23百万円を特別損失に計上する一方、当該土地にかかる減損損失の累計額について、譲渡取引の実現により税務上損金算入が認められることから当期の税金費用は減少するため、四半期純利益は122百万円（前年同期比247.4%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、新規契約（受注）高2,029百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

（報告セグメントの業績概要）

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチ方式に基づく報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」をご参照ください。

スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、10月に営業増員を図ると同時に営業組織を一新し体制を強化いたしました。また、冬季ならではの新ストーブイベントを開催しております。来場顧客へは土地紹介も踏まえ、BESSの家の暮らし提案を行い、新規契約に結びつけております。一方では、契約済み物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は313百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

HS部門

不動産事業におきましては、堅調な販売により商品在庫を圧縮しつつ、不動産流通事業へのシフトを進めています。ビジネスモデルを構築中の住宅リノベーション事業におきましては、販売ノウハウおよび実物件での施工ノウハウの蓄積を進めるべく、モニター販売を開始しました。また、別荘タイムシェア事業につきましては、たな卸資産の早期償却を終えたことにより収益改善が進んでいます。以上の結果、売上高は131百万円となったものの、新規事業の費用負担等をカバーするに至らず、セグメント損失は16百万円となりました。

販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成22年12月31日現在で地区販社等の数は22社（子会社の株式会社B E S Sパートナーズ（以下B P社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（B P社の1拠点含む。）となっております。なお、愛知県蒲郡市において既存販社の新拠点開設（平成23年5月オープン予定）が決定しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、引き続き堅調な展示場集客に加え、例年人気のカントリーカットログハウス等のキャンペーン企画も始まり、7～9月に続いて四半期単位で過去最高の受注棟数となりました。

損益面におきましても、キット販売物件の納品を順調に進捗させることで、売上高1,369百万円、セグメント利益334百万円となりました。

B P社

国内連結子会社であるB P社につきましては、組織体制の整備・拡充及び業務の生産性向上を重点的に推進しました。その結果、売上186百万円、セグメント利益が8百万円となりました。

B F M社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（B F M社）につきましては、平成22年4月に買収した米国のログハウスディーラー統括会社CNW Log Homes of America Inc.のディーラー網及びカナダ国内のディーラー開拓を通じた販売体制の整備を継続して推し進めております。この北米向け販売事業は本格化には至っていないものの、日本向けの販売が増加したことにより、売上高は118百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,609百万円（前四半期連結会計期間末比200百万円の増加）となりました。

これは主に、現金及び預金が192百万円、投資その他の資産が110百万円増加した一方、売掛金及び完成工事未収入金が122百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,918百万円（前四半期連結会計期間末比119百万円の増加）となりました。これは主に、前受金及び未成工事受入金が290百万円、短期借入金が94百万円増加した一方、買掛金及び工事未払金が156百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加93百万円、評価・換算差額等の減少12百万円により、2,691百万円（前四半期連結会計期間末比80百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,079百万円となり、前2四半期連結会計期間末1,887百万円に対し192百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、232百万円（前第3四半期連結会計期間78百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益27百万円（前第3四半期連結会計期間27百万円）、減価償却費28百万円（前第3四半期連結会計期間34百万円）、賞与引当金の増加47百万円（前第3四半期連結会計期間28百万円）、売上債権の減少124百万円（前第3四半期連結会計期間16百万円）、前受金及び未成工事受入金の増加293百万円（前第3四半期連結会計期間119百万円）などの資金増加要因が、たな卸資産の増加36百万円（前第3四半期連結会計期間50百万円の減少）、仕入債務の減少156百万円（前第3四半期連結会計期間159百万円の減少）、法人税等の支払80百万円（前第3四半期連結会計期間10百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前第3四半期連結会計期間23百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、24百万円（前第3四半期連結会計期間4百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純増額94百万円の資金増加要因と、長期借入金の返済89百万円（前第3四半期連結会計期間55百万円）、ファイナンス・リース債務の返済3百万円（前第3四半期連結会計期間4百万円）及び配当金の支払25百万円（前第3四半期連結会計期間18百万円）の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33,000	45,950	36,500	36,050	35,400	34,400	31,500	30,800	35,000
最低(円)	31,300	31,000	31,950	30,700	29,600	31,000	28,340	28,800	29,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	-	川又 義寛	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,437	1,938,411
売掛金及び完成工事未収入金	275,290	362,917
商品及び製品	244,102	290,725
仕掛品	9,995	9,008
原材料及び貯蔵品	102,512	120,965
販売用不動産	68,145	327,895
仕掛販売用不動産	44,634	-
未成工事支出金	36,047	108,344
その他	277,768	359,831
貸倒引当金	39,396	36,195
流動資産合計	3,298,538	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,964,854	2,996,112
その他	1,568,969	1,607,675
減価償却累計額	843,251	827,401
その他(純額)	725,718	780,274
有形固定資産合計	3,690,572	3,776,386
無形固定資産		
のれん	29,038	-
その他	50,040	28,711
無形固定資産合計	79,079	28,711
投資その他の資産		
その他	577,000	472,569
貸倒引当金	35,222	35,229
投資その他の資産合計	541,778	437,340
固定資産合計	4,311,430	4,242,438
資産合計	7,609,969	7,724,342

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	650,173	585,039
短期借入金	174,500	-
1年内返済予定の長期借入金	425,625	396,906
未払法人税等	80,436	170,894
前受金及び未成工事受入金	1,211,121	1,284,343
アフターサービス引当金	51,169	42,739
賞与引当金	48,993	1,623
役員賞与引当金	1,140	-
工事損失引当金	-	17,283
その他	366,321	393,610
流動負債合計	3,009,481	2,892,440
固定負債		
長期借入金	1,438,132	1,742,787
退職給付引当金	43,727	38,549
役員退職慰労引当金	176,421	164,590
資産除去債務	15,969	-
その他	234,996	219,642
固定負債合計	1,909,248	2,165,569
負債合計	4,918,729	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,586,447	1,288,029
株主資本合計	2,765,852	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	36,653	137,748
為替換算調整勘定	37,958	61,149
評価・換算差額等合計	74,612	198,898
純資産合計	2,691,239	2,666,332
負債純資産合計	7,609,969	7,724,342

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,406,994	6,824,259
売上原価	3,709,122	4,531,601
売上総利益	1,697,872	2,292,658
販売費及び一般管理費	₁ 1,610,577	₁ 1,839,736
営業利益	87,295	452,921
営業外収益		
販売協力金	26,773	29,691
その他	12,014	15,722
営業外収益合計	38,787	45,414
営業外費用		
支払利息	31,724	35,779
為替差損	10,844	282
貸倒引当金繰入額	15,840	-
その他	3,376	951
営業外費用合計	61,785	37,013
経常利益	64,297	461,322
特別利益		
固定資産売却益	3,149	-
国庫補助金	-	7,000
特別利益合計	3,149	7,000
特別損失		
固定資産除却損	-	4,751
減損損失	-	23,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,095
事務所移転費用	6,027	-
固定資産圧縮損	-	7,000
特別損失合計	6,027	43,564
税金等調整前四半期純利益	61,420	424,758
法人税等	₂ 32,033	₂ 76,768
少数株主損益調整前四半期純利益	-	347,989
四半期純利益	29,387	347,989

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,729,257	1,954,401
売上原価	1,182,039	1,282,364
売上総利益	547,217	672,037
販売費及び一般管理費	¹ 533,814	¹ 625,943
営業利益	13,402	46,094
営業外収益		
為替差益	27,961	-
販売協力金	8,399	7,963
その他	3,512	3,986
営業外収益合計	39,873	11,950
営業外費用		
支払利息	12,739	11,211
貸倒引当金繰入額	15,840	-
その他	226	548
営業外費用合計	28,806	11,759
経常利益	24,469	46,284
特別利益		
固定資産売却益	3,147	-
貸倒引当金戻入額	-	4,705
国庫補助金	-	7,000
特別利益合計	3,147	11,705
特別損失		
固定資産除却損	-	166
減損損失	-	23,717
固定資産圧縮損	-	7,000
特別損失合計	-	30,883
税金等調整前四半期純利益	27,617	27,106
法人税等	² 7,568	² 95,123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	122,230
四半期純利益	35,185	122,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,420	424,758
減価償却費	97,856	82,997
減損損失	-	23,717
のれん償却額	-	5,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,451	3,193
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	11,861	8,429
賞与引当金の増減額(は減少)	29,974	47,370
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,633	5,177
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,043	11,831
受取利息及び受取配当金	3,902	4,025
支払利息	31,724	35,779
固定資産除却損	-	4,751
有形固定資産売却損益(は益)	3,149	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,095
売上債権の増減額(は増加)	158,448	92,474
たな卸資産の増減額(は増加)	305,598	337,113
仕入債務の増減額(は減少)	191,318	67,119
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	57,009	58,518
その他	83,739	163,164
小計	471,102	933,366
利息及び配当金の受取額	3,902	4,025
利息の支払額	31,944	32,644
法人税等の支払額	17,127	242,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,187	661,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	28,813	53,614
有形固定資産の売却による収入	3,734	-
無形固定資産の取得による支出	1,875	19,813
投資有価証券の売却による収入	9,707	-
貸付けによる支出	700	8,870
貸付金の回収による収入	1,703	4,362
関係会社株式の取得による支出	-	36,585
差入保証金の回収による収入	21,981	-
その他	2,995	5,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,741	309,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	174,500
長期借入れによる収入	1,530,831	-
長期借入金の返済による支出	244,477	272,769
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,889	13,586
セール・アンド・リースバック取引による収入	51,561	-
配当金の支払額	53,354	46,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,329	158,312

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,943	53,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,543	141,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,260	2,079,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、CNW Log Homes of America Inc.の全発行済株式を買収したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,343千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,439千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円です。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77,759千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>323,677千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>579,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,737千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,865千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>22,721千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,692千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結累計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	323,677千円	給与手当及び雑給	579,632千円	退職給付費用	16,737千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,865千円	アフターサービス引当金繰入額	22,721千円	賞与引当金繰入額	29,622千円	貸倒引当金繰入額	3,692千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>359,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>658,261千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,436千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,831千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>34,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,193千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,140千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	359,114千円	給与手当及び雑給	658,261千円	退職給付費用	19,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,831千円	アフターサービス引当金繰入額	34,344千円	賞与引当金繰入額	48,410千円	貸倒引当金繰入額	3,193千円	役員賞与引当金繰入額	1,140千円
広告宣伝費及び販売促進費	323,677千円																														
給与手当及び雑給	579,632千円																														
退職給付費用	16,737千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,865千円																														
アフターサービス引当金繰入額	22,721千円																														
賞与引当金繰入額	29,622千円																														
貸倒引当金繰入額	3,692千円																														
広告宣伝費及び販売促進費	359,114千円																														
給与手当及び雑給	658,261千円																														
退職給付費用	19,436千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,831千円																														
アフターサービス引当金繰入額	34,344千円																														
賞与引当金繰入額	48,410千円																														
貸倒引当金繰入額	3,193千円																														
役員賞与引当金繰入額	1,140千円																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>100,808千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>175,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,180千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>7,951千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,200千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	100,808千円	給与手当及び雑給	175,042千円	退職給付費用	5,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	アフターサービス引当金繰入額	7,951千円	賞与引当金繰入額	29,622千円	貸倒引当金繰入額	6,200千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>121,233千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>188,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,471千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>13,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,410千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,140千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	121,233千円	給与手当及び雑給	188,096千円	退職給付費用	7,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,471千円	アフターサービス引当金繰入額	13,706千円	賞与引当金繰入額	48,410千円	役員賞与引当金繰入額	1,140千円
広告宣伝費及び販売促進費	100,808千円																												
給与手当及び雑給	175,042千円																												
退職給付費用	5,420千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円																												
アフターサービス引当金繰入額	7,951千円																												
賞与引当金繰入額	29,622千円																												
貸倒引当金繰入額	6,200千円																												
広告宣伝費及び販売促進費	121,233千円																												
給与手当及び雑給	188,096千円																												
退職給付費用	7,323千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,471千円																												
アフターサービス引当金繰入額	13,706千円																												
賞与引当金繰入額	48,410千円																												
役員賞与引当金繰入額	1,140千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,659,260千円	現金及び預金 2,279,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,659,260千円	現金及び現金同等物 2,079,437千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,310株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	BESS・住宅事業 (千円)	BESS・タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,706,572	22,684	1,729,257	-	1,729,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,074	1,074	(1,074)	-
計	1,706,572	23,758	1,730,331	(1,074)	1,729,257
営業利益又は営業損失()	131,317	20,742	110,575	(97,172)	13,402

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	BESS・住宅事業 (千円)	BESS・タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,326,678	80,316	5,406,994	-	5,406,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,198	3,198	(3,198)	-
計	5,326,678	83,515	5,410,193	(3,198)	5,406,994
営業利益又は営業損失()	490,417	73,008	417,409	(330,113)	87,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べたBESS・住宅事業への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第3四半期連結会計期間	71,215千円	13,202千円
当第3四半期連結累計期間	198,605千円	61,266千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,040	15,216	1,729,257	-	1,729,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	75,565	75,565	(75,565)	-
計	1,714,040	90,782	1,804,823	(75,565)	1,729,257
営業利益又は営業損失()	50,954	9,584	41,369	(27,966)	13,402

(注) 四半期連結会計期間の表示金額は、前四半期末と当四半期末の累計実績の単純差し引き額で表示しております。北米部門の表示金額については、外貨ベース当四半期連結累計実績を当四半期末為替換算レートで洗い替えた円換算額と前四半期連結累計期間の円換算額との単純差し引き額となるため、前期間末と当期間末の為替換算差異が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,352,110	54,884	5,406,994	-	5,406,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	319,617	319,617	(319,617)	-
計	5,352,110	374,501	5,726,611	(319,617)	5,406,994
営業利益又は営業損失()	186,625	16,252	170,373	(83,077)	87,295

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米(カナダ)であります。
3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べた日本地域への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第3四半期連結会計期間	71,215千円	13,202千円
当第3四半期連結累計期間	198,605千円	61,266千円

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,363,429	586,032	4,241,019	591,186	39,106	6,820,774	3,485	6,824,259	-	6,824,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	693	10,439	204,944	17,374	449,100	682,552	453	683,006	(683,006)	-
計	1,364,122	596,471	4,445,963	608,561	488,207	7,503,326	3,939	7,507,266	(683,006)	6,824,259
セグメント利益又は損失()	186,349	12,869	1,140,929	2,516	8,190	1,320,082	14,268	1,305,813	(852,892)	452,921

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	H S部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客へ の売上高 セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	313,139	127,628	1,312,766	186,362	14,011	1,953,909	492	1,954,401	-	1,954,401
	562	3,571	56,955	-	104,531	165,620	415	166,036	(166,036)	-
計	313,701	131,199	1,369,722	186,362	118,543	2,119,529	908	2,120,438	(166,036)	1,954,401
セグメント 利益又は損 失()	8,765	16,062	334,267	8,221	3,002	338,193	4,687	333,505	(287,411)	46,094

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下の通りであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	27,589	2,752
のれんの償却額	5,124	1,612
全社費用	875,357	288,551
合計	852,892	287,411

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 65,147.41円	1株当たり純資産額 64,544.47円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 711.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,423.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	29,387	347,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	29,387	347,989
期中平均株式数 (株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 851.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,958.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	35,185	122,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	35,185	122,230
期中平均株式数 (株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。